

【氏名】 鈴木宏尚

【所属大学院】（助成決定時）慶應義塾大学大学院

【研究題目】 池田政権期の日英関係

【研究の目的】

池田勇人政権期（1960–64）は、国際的に見れば、OECDに加盟し（1964年）、東京オリンピックを開催（1964年）するなど、「世界の中の日本」をアピールした時期であった。とくにOECD加盟は、日本と自由主義陣営との関係を、米国以外の自由陣営の国々、すなわち西欧諸国に拡大する意味を持っていた。このような日本の「自由陣営における外交的地平の拡大」について重要な役割を持っていたのが英国であった。

第二次世界大戦後の日英関係は、英国が日本に対し不信感、警戒感を持っていたため必ずしも良好ではなかった。しかし、池田政権期に日英関係は好転し、英国は日本のOECD加盟を支持し、日英通商航海条約が調印され、また、1964年には日英定期協議が始まる。

このような日英関係の転換はなぜ、そしてどのようにしてもたらされたのかを解明することを念頭に置きつつ、池田内閣期の日本の対英外交を実証的に解明し、池田外交、ひいては戦後日本外交について新しい知見を得ることが本研究の目的である。

【研究の内容・方法】

本研究は外交資料に基づいて基本的な事実関係を解明し、そしてそれを意義付けていくという外交史研究の手法をとる。

当時の新聞・雑誌、政策担当者の政策担当者の回想録、そして日本の外務省が公開している外交記録、公刊されている米国の外交文書集 *Foreign Relations of the United States* 及びマイクロフィルム資料、英国国立公文書館の所蔵資料およびマイクロフィルムなどの諸資料を蒐集・分析しつつ、池田政権期（1960–64）の対英外交を跡付けた。

1960年の安保闘争によって、日本の国内は分裂し、また、日本は自由陣営諸国（＝米国とその同盟国である西欧諸国）からの信用を失墜するに至った。したがってその後に政権に就いた池田内閣にとって、国内の統合と対外的な信用の回復が喫緊の課題となる。さらに西欧諸国のGATT35条援用の撤廃、OECD加盟など、自由陣営の国際経済体制への参入が前岸政権からの課題となっていた。

そこで、池田政権は所得倍増計画を掲げ経済成長政策による国内の統合をはかりつつ、対外的信用の回復＝国際的孤立の回避、そして経済成長のための対外的環境の整備のために対「自由陣営」外交を展開していくこととなる。

以上のような背景を前提として、本研究では、1961年7月の小坂外相訪英、1962年9月の大平外相訪英、そして1962年11月の池田首相訪英を中心に池田政権の対英外交を一次

史料によって跡付け、考察した。小坂も大平も英国首脳に対し、GATT35 条援用撤廃と日本の OECD 加盟支持を訴えた。GATT35 条援用撤廃については日英通商航海条約の締結交渉が進められていたものの、日本の OECD 加盟に対する明確な支持は得られなかった。転機になったのは、池田訪英であった。このとき日英通商航海条約が締結により GATT35 条援用が撤回され、日本の OECD 加盟への支持が示された。

【結論・考察】

日本にとって西欧諸国の GATT35 条援用撤廃、OECD 加盟の実現のために特に重要だったのが英国との関係であった。なぜなら英国と同様英連邦諸国も GATT35 条を援用しており、英国に日本に対する GATT35 条援用撤回は英連邦諸国の態度にも影響したからである。また英国は欧州経済共同体（EEC）への加盟希望を表明しており、英国の加盟によって英国、英連邦諸国が EEC とともに内向きになることはいかにしても避けねばならなかった。むしろ日本には、日英関係を強化し、英国が EEC に加盟した場合は、英国を通じて EEC を外向きに保つという戦略があった。そして最後に英国が米国と「特殊関係」を有する間接的な同盟国であったからである。

他方、英国もまた、安保闘争の際の日本の混乱を見て、日本を自由陣営に結びつける必要を感じていた。また日本の市場もその驚異的な経済成長によっても無視できないものとなっていた。

以上のような点は明らかになったが、こうした英国の対日政策に米国の影響がどの程度あったのかについてはいまだ明確ではない。今後の課題としてこの点を追究したいと考えている。